

決算関係書類

1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	32
3. 剰余金処分計算書	33
4. 注記事項	34

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細	44
2. 借入金の明細	44
3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細	45
4. 関係団体等出資金の明細	46
5. 担保権設定の状況	46
6. 引当金の明細	46
7. 事業経費の明細	47
8. 事業の種類ごとの損益の明細	48
9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	
1) 主要な資産の内容	51
2) 主要な負債の内容	53
3) キャッシュ・フロー計算書	55

決算関係書類

1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資 産 の 部	金	額	科 目 の 説 明
I 流 動 資 産			1年以内に現金に換わるもの
1 現 金 及 び 預 金		21,328,676	2019年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供 給 未 収 金		7,728,098	2019年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金		481,079	わかやま市民生協への商品振替額
4 商 品		738,168	2019年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在 high
5 福 祉 商 品		543	2019年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在 high
6 貯 蔵 品		77,578	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 未 収 金		864,375	取引先に対して発生した仕入割戻、太陽光発電売電分などの未収金
8 その他流動資産		201,150	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
9 貸 倒 引 当 金		△ 1,700	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]		31,417,971	
II 固 定 資 産			1年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有 形 固 定 資 産			形のある固定資産
1 建 物	9,847,641		所有している建物
減価償却累計額	△ 2,320,153	7,527,488	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建物附属設備	5,528,402		建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△ 3,318,035	2,210,367	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構 築 物	2,214,717		建物以外の構築物及びその付属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△ 1,237,243	977,473	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機 械 装 置	7,033,934		機械装置及びその付属設備で太陽光発電設備、物流センターベルトコンベアーなど
減価償却累計額	△ 3,170,824	3,863,110	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車 両 運 搬 具	787,229		車両及び車両に常時搭載する機器で 配送用トラックなど
減価償却累計額	△ 671,638	115,591	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器 具 備 品	2,807,653		耐用年数 1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△ 2,172,039	635,613	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 リ ー ス 資 産	16,568		ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減価償却累計額	△ 11,593	4,975	リース資産の累計償却額／リース資産の償却後の残高
8 少 額 資 産		28,348	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
9 土 地		15,067,904	所有している土地
10 建設仮勘定(有形)		32,328	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]		30,463,201	
ロ 無 形 固 定 資 産			権利など形のない固定資産
1 借 地 権		9,666	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソフトウェア		958,985	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建設仮勘定(無形)		115,140	稼働準備、改修等が途中のものうち、形のない固定資産の金額
4 そ の 他		17,878	電信電話専用施設利用権、水道施設利用権など
[無形固定資産合計]		1,101,669	
ハ その他固定資産			
1 関係団体等出資金	1,522,861		関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金	1,425,861		上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式	97,000		〃 子会社等の株式
2 差 入 保 証 金	772,856		不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長 期 預 金	146,000		満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 保 険 積 立 金	174,797		生命保険契約による保険料の内、費用とならないものの積立額
5 長 期 未 収 金	78,618		1年を超えて回収が予定されている未収金
6 前 払 年 金 費 用	847,468		積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務等を超える額
7 繰 延 税 金 資 産	193,555		将来支払うことが予想される税金から回収される額
8 そ の 他	244,668		再生可能エネルギー発電設備認定・系統連携、コンピュータセンターの権利金等
9 貸 倒 引 当 金	△ 24,000		長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]		3,956,826	
[固定資産合計]		35,521,697	
資 産 合 計		66,939,668	

2019年3月31日現在（単位：千円）

負債の部	金額	科目の説明
Ⅲ 流動負債		1年以内に支払わなければならないもの
1 買掛金	6,682,479	コープきんき事業連合以外の取引先に対する商品・電気等仕入代金未払額
2 事業連合買掛金	5,544,386	コープきんき事業連合に対する仕入代金未払額
3 1年以内返済予定の長期借入金	319,625	1年以内返済予定の長期借入金
4 短期リース債務	2,188	支払期限が1年以内に到来するリース物件に関する債務
5 未払金	450,514	期末までに取得した固定資産等の未払額
6 未払法人税等	855,425	法人税、住民税、事業税及び地方法人特別税の未払額
7 未払消費税等	323,978	消費税、地方消費税の未払額
8 未払費用	1,873,054	期末までに発生した費用や、2019年3月16～31日の給与等の未払額
9 預り金	483,569	出資預り金や役職員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
10 関係会社預り金	614,765	キャッシュマネジメントサービスによる関係会社からの資金の預り額
11 賞与引当金	272,698	職員の賞与を支払うために備えた引当額
12 資産除去債務	1,597	資産除去債務のうち1年以内に支払わなければならないもの
13 災害損失引当金	35,000	台風21号による損壊施設の原状回復等費用の見積引当額
14 その他流動負債	25,302	取引先から預かった前受け収益等
[流動負債合計]	17,484,585	
Ⅳ 固定負債		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 長期リース債務	3,256	支払期限が1年を超えて到来するリース物件に関する債務
2 退職給付引当金	674,728	非積立型の退職一時金制度における退職給付債務等の額
3 資産除去債務	203,867	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
4 その他固定負債	286,006	賃貸物件の預かり保証金等
[固定負債合計]	1,167,859	
[負債合計]	18,652,444	
純資産の部	金額	科目の説明
Ⅴ 組合員資本		出資金および剰余金
イ 組合員出資金		
出資金	14,561,362	組合員の出資(口数)金額
[組合員出資金合計]	14,561,362	
ロ 剰余金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法定準備金	7,122,894	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のでん補に備えるための準備金
2 電源開発および電力販売事業積立金	4,500,000	再生可能エネルギーの普及と再生可能エネルギーによる電力生産拡大にむけ、将来の発電設備建設に備えた準備金
3 減損評価準備金	2,721,262	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
4 太陽光発電設備特別償却準備金	108,276	2012年度に取得の太陽光発電設備に関して法人税法上の優遇措置を受けるための準備金
5 災害等損失積立金	5,971,350	天災等の不測の事態に備えるための積立金
6 資産保全積立金	4,000,000	大規模な施設修繕に備えるための積立金
7 事業施設開設積立金	5,100,000	政策的な投資に備えるための積立金
8 自然災害支援積立金	48,500	政策的な投資に備えるための積立金
9 当期末処分剰余金	4,153,578	2018年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
(うち当期剰余金)	2,766,725	上記のうち2017年度事業活動により発生した剰余金
[剰余金合計]	33,725,862	
[純資産合計]	48,287,224	
負債・純資産合計	66,939,668	

2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2018年4月1日 至2019年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	科 目 の 説 明
I 供 給 事 業		
1 供 給 高	89,500,068	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの合計高
2 供 給 原 価		
(1)期首商品棚卸高	673,703	2018年3月31日現在の商品在庫高
(2)仕 入 高	68,255,002	当事業年度中の仕入高の合計
合 計	68,928,705	
(3)期末商品棚卸高	738,168	2019年3月31日現在の商品在庫高／供給高に対応する原価
供 給 剩 余 金	21,309,530	供給高から供給原価を差引いた額
II 福 祉 事 業		
1 福 祉 事 業 収 入	1,361,230	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福 祉 事 業 費 用	1,154,408	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など（在庫を含む）
福 祉 剩 余 金	206,822	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
III その他事業収入		
1 共 済 受 託 収 入	737,622	受託共済事業の受託料
2 太 陽 光 発 電 収 入	512,879	太陽光発電による売電収入
3 個 配 手 数 料 収 入	358,205	個人別配送登録手数料
4 不 動 産 賃 貸 収 入	283,733	店舗テナントからの不動産賃貸収入
5 保 険 代 理 収 入	123,463	保険代理事業の手数料収入
6 その他受取手数料	182,887	サービス斡旋・チケット委託供給等手数料、葬祭斡旋手数料など
その他事業収入計	2,198,791	
事 業 総 剩 余 金	23,715,144	
IV 事 業 経 費		
1 人 件 費	4,856,944	役職員に関連する費用
2 物 件 費	15,761,933	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの／事業経費の合計
事 業 剩 余 金	3,096,266	通常の事業活動で生じた剰余額
V 事 業 外 収 益		
1 受 取 利 息	15,354	通常預金利息など
2 受 取 配 当 金	19,151	日本生協連、子会社からの出資配当金など
3 資 源 リ サ イ ク ル 収 入	144,600	商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
4 受 取 手 数 料 収 入	114,719	わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
5 商 品 検 査 料 収 入	108,168	コープきんき等からの商品検査受託料収入
6 とまとちゃん福祉基金収入	25,127	当事業年度にとまとちゃん福祉基金にいただいた寄付金、書損じはがき等換金額
7 雑 収 入	255,446	日本生協連の利用分量割戻など／事業外収益の合計
事 業 外 収 益 合 計	682,568	
VI 事 業 外 費 用		
1 支 払 利 息	11,771	通常銀行借入等の利息
2 とまとちゃん福祉基金拠出	8,121	当事業年度にとまとちゃん福祉基金よりお支払した寄付拠出額
3 雑 損 失	8,144	供給未収金の貸倒損失等／事業外費用の合計額
経 常 剩 余 金	3,750,797	事業剰余金と事業外損益の合計
VII 特 別 利 益		
1 固 定 資 産 売 却 益	1,257	固定資産売却による収益
2 補 助 金 収 入	49,912	大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金等／特別利益の合計
VIII 特 別 損 失		
1 固 定 資 産 除 却 損	26,267	固定資産の除却による損失
2 減 損 損 失	227	減損会計における固定資産帳簿価額の損失額
3 災 害 損 失	80,070	台風21号等による損壊施設の原状回復等に要した費用
4 災害損失引当金繰入額	35,000	台風21号等による損壊施設の原状回復等に要する2019年度の費用見積額
5 店舗賃借契約解約損	10,310	コープ陸南店の賃借契約に基づく解約金／特別損失の合計
特 別 損 失 合 計	151,875	
税引前当期剰余金	3,650,091	法人税等を控除する前の当期剰余金
法 人 税 等	845,000	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額	38,366	税効果会計における法人税等の調整額
当 期 剰 余 金	2,766,725	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
会計方針変更による累積的影響額	△ 15,076	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を当事業年度より適用し、2016年度の子会社株式の評価損に係る繰延税金資産を取崩したことによる累積的影響額
当期首繰越剰余金	1,371,552	2017年度より繰越した剰余金
減損評価準備金取崩額	227	減損会計における固定資産減損額の取崩額
災害等損失積立金取崩額	28,650	災害による損壊施設の原状回復費用のうち保険金の適用がなされないもの
自然災害支援積立金取崩額	1,500	北海道胆振東部地震緊急支援募金、福島県生協連くらし・地域復興応援募金の相当額
当期末処分剰余金	4,153,578	総代会議決をもって処分予定の剰余金

3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	<u>4,153,578,373</u>
II. 任意積立金取崩額	
1. 太陽光発電設備特別償却準備金取崩額	54,138,453 <u>54,138,453</u>
III. 剰余金処分別	
1. 法定準備金	157,786,500
2. 利用分量割戻金（供給事業）	568,174,966
3. 出資配当金	57,096,448
4. 任意積立金	
(1)減損評価準備金	400,000,000
(2)災害等損失積立金	500,000,000
(3)資産保全積立金	500,000,000
(4)事業施設開設積立金	700,000,000
(5)自然災害支援積立金	<u>50,000,000</u>
	<u>2,933,057,914</u>
IV. 次期繰越剰余金	<u>1,274,658,912</u>

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.8%とします。
店舗事業については、年間利用高（税抜）の0.5%とします。
但し、夕食宅配事業・移動販売車事業・指定日宅配、コープでんき・コープガス・コープLPガス、コープのタブレット、コープのガソリンカード、コープの補聴器、チケット・レンタルモップ・商品券・宅配便等の各種幹旋サービス、および、たばこの利用は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金200,000,000円を含んでいます。

2019年6月11日

理事長 勝山 暢夫
(以 上)

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2019年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。出資金に加算する日は、7月28日の予定です。
ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額(1円単位)の0.31832%となります。
- (4) 詳しくは、宅配登録組合員の方には7月1回配送時、それ以外の方へは同時期に郵送でお届けする『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4. 注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商 品 …… 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法

III 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	3～18年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 その他固定資産(その他)

定額法を採用しております。

IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 2 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付引当金

【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期

間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- 4 災害損失引当金 ……2018年台風第21号および7月西日本豪雨災害により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上しております。

- V 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税については、税抜処理を採用しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 会計方針の変更

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日。以下「改正回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用しました。

「改正回収可能性適用指針」では、「（分類1）に該当する企業においては、原則として、繰延税金資産の全額について回収可能性があるものとする。」とされており、「原則として」が追加されました。

当生協の完全支配関係にある国内子会社株式の評価損については、当該子会社を清算するまでは株式を保有し続ける方針であり、将来において税務上の損金に算入される蓋然性が低いため、当該子会社株式の評価損に係る繰延税金資産の回収可能性はないと判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2016年度以降については遡及適用後の決算関係書類等となっております。この結果、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰延税金資産及び当期首繰越剰余金が、それぞれ15,076千円減少しております。

(3) 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」等について

1 会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

2 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。

3 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

4 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当該決算関係書類の作成時において評価中であります。

(4) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産はその他固定資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(5) 会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による減少額142,583千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の事業剰余金、経常剰余金、税引前当期剰余金がそれぞれ5,463千円増加しております。

2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は長期預金146,000千円であります。その担保に係る債務は事業用定期借地権設定契約に基づくコープ岸和田賃料支払い債務であります。

(2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合	6,738,535千円
---------------------	-------------

下記の法人の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

株式会社いずみエコロジーファーム	15,426千円
------------------	----------

(3) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	9,676千円	未収金	37,471千円
金銭債務	買掛金	57,670千円	未払費用	587,422千円
	関係会社預り金	614,765千円		

(4) 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	58,027千円	未収金	222,825千円
金銭債務	買掛金	5,544,386千円	未払費用	58,925千円

(5) 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	281,018千円
（うち、建物）	177,752千円
（うち、建物附属設備）	36,474千円
（うち、構築物）	23,899千円
（うち、機械装置）	35,164千円
（うち、器具備品）	7,728千円

3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	713,398千円
事業経費	6,245,568千円
事業外収益	383,428千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	34,872,924千円
事業経費	404,334千円
事業外収益	753,950千円

(3) 特別利益・特別損失

I 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具	1,239千円
その他	18千円
計	1,257千円

II 補助金収入はつぎのとおりであります。

大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金（笑顔の里和泉一条院）	48,360千円
大阪府農産物消費拡大事業補助金	1,152千円
その他	400千円
計	49,912千円

III 固定資産除却損はつぎのとおりであります。

あゆみ野物流センター パン集品ライン除却損	15,400千円
コープ陵南店 建物等の除却損	5,037千円
その他	5,829千円
計	26,267千円

IV 災害損失の内訳はつぎのとおりであります。

台風第21号による停電に伴う店舗冷蔵冷凍商品の廃棄損失	9,850千円
台風第21号による損壊店舗等施設の修繕費用	11,412千円
2018年7月西日本豪雨災害による京都・亀岡太陽光発電所損壊の修繕費用	53,560千円
台風第21号により被災した取引先等への見舞金・災害支援費用	5,000千円
その他	248千円
	80,070千円

V 災害損失引当金繰入額はつぎのとおりであります。

台風第21号等による損壊施設の2019年度実施の原状回復費用見積額	35,000千円
	35,000千円

VI 店舗賃借契約違約金はつぎのとおりであります。

コープ陵南店 建物賃借契約に基づく解約金	10,310千円
	10,310千円

(4) 減損損失

当事業年度において、当生協は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	種 類	減損損失
店舗事業	建物附属設備・器具備品・ソフトウェアほか	227
	合 計	227

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位に資産のグルーピングをしています。当事業年度において、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗事業・福祉事業の事業所資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額また

は不動産鑑定評価基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除しております。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、地方法人特別税が含まれております。

(6) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金200,000千円が含まれております。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

I 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	4,187,393千円
勤務費用	235,559千円
利息費用	△6,699千円
数理計算上の差異の発生額	5,982千円
退職給付の支払額	△423,340千円
退職給付債務の期末残高	<u>3,998,895千円</u>

II 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,195,126千円
期待運用収益	62,926千円
数理計算上の差異の発生額	△17,214千円
事業主からの拠出額	241,071千円
退職給付の支払額	△360,236千円
年金資産の期末残高	<u>4,121,675千円</u>

III 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	61,351千円
退職給付費用	7,743千円
退職給付の支払額	△12,307千円
退職給付引当金の期末残高	<u>56,788千円</u>

IV 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,397,821千円
年金資産	△4,121,675千円
	<u>△723,853千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	657,862千円
未積立退職給付債務	<u>△65,991千円</u>

未認識数理計算上の差異	△159,270千円
未認識過去勤務費用	52,522千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△172,739千円
退職給付引当金	674,728千円
前払年金費用	△847,468千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△172,739千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

V 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	243,303千円
利息費用	△6,699千円
期待運用収益	△62,926千円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,399千円
過去勤務費用の費用処理額	△26,261千円
確定給付制度に係る退職給付費用	146,016千円

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用7,743千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用127,256千円と福祉事業費用に含む退職給付費用18,759千円を合計したものであります。

VI 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34.74%
株式	15.38%
生命保険一般勘定	44.70%
現預金その他	5.18%
合計	100.00%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

VII 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.16%
長期期待運用収益率	1.5%

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	76,137千円
未払事業税額	52,935千円
未払社会保険料賞与分	11,506千円
災害損失引当金	9,772千円
退職給付引当金	188,384千円
減価償却費超過額	47,225千円

減損損失（土地）	39,009千円
電話加入権評価損	11,402千円
子会社等株式	15,076千円
資産除去債務	57,366千円
その他	7,990千円
繰延税金資産小計	516,805千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 15,076千円
繰延税金資産合計	501,729千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 236,613千円
建設協力金調整額	△ 3,592千円
太陽光発電設備特別償却準備金	△ 20,970千円
資産除去債務に対する計上資産	△ 46,997千円
繰延税金負債合計	△ 308,173千円
繰延税金資産の純額	193,555千円

（注１）「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

（注２）評価性引当額が15,076千円増加しております。この増加の内容は、子会社株式評価損に係る評価性引当額であります。会計方針の変更を参照してください。

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
（調整）	
住民税均等割等	0.73%
利用割戻金損金算入	△ 4.35%
その他	△ 0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.20%

６．リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものにかかる未経過リース料

1 年内	293,832千円
1 年超	4,053,240千円
合計	4,347,072千円

７．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

Ⅰ 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

Ⅱ 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み替えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して

は、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。関係団体及び子会社等の財務状況を定期的に把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、そのほとんどが90日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は長期借入金の1年以内返済分であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、これらの支払利息はすべて固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	21,328,676	21,328,676	—
(2) 供給未収金	7,728,098	7,728,098	—
(3) 未収金	864,375	864,375	—
(4) 差入保証金	772,856	779,188	6,332
(5) 長期預金	146,000	145,999	0
(6) 事業連合買掛金及び買掛金	(12,226,865)	(12,226,865)	—
(7) 1年以内返済予定の長期借入金	(319,625)	(319,625)	—
(8) 未払法人税等	(855,425)	(855,425)	—
(9) 未払費用	(1,873,054)	(1,873,054)	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 供給未収金、並びに (3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 事業連合買掛金及び買掛金、(7) 1年以内返済予定の長期借入金、(8) 未払法人税等、並びに (9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）関係団体出資金及び非上場の子会社等株式（貸借対照表計上額1,522,861千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額 (単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,328,676	—	—	—
供給未収金	7,728,098	—	—	—
未収金	864,375	—	—	—
差入保証金	108,569	85,553	86,181	492,552
長期預金	—	—	—	146,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額 (単位：千円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	319,625	—	—	—	—	—
リース債務	2,188	1,112	1,116	1,027	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。
なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から40年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務及び、PCB特別措置法に基づくPCB除去費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から40年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は0.425%から2.285%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	354,665千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	4,487千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 11,103千円
見積りの変更による減少額	△ 142,583千円
期末残高	<u>205,465千円</u>

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,450	一般貨物自動車運送業、食料品の製造、加工、販売、電気供給事業、電気通信事業、ガス事業、店舗業務の受託など	直接80%	業務委託先 仕入先 役員兼任2名	商品仕入 業務委託	679,764 6,147,691	買掛金 未払費用 関係会社預り金	56,734 554,833 528,504
子会社	(株)ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	堆肥化作業委託 リサイクル有価物販売	57,266 144,343	未払費用 未収金	5,509 14,170
子会社	(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	10,000	一般貨物自動車運送業、保険代理店など	直接100%	業務委託先 保険共同募集提携先 役員兼任3名	配送委託	35,449	未払費用	26,755
子法人等	(株)いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任3名 生協以外の出資者2名は生協から出向している 同社取締役	商品仕入 金融機関からの借入金に対する債務保証	33,633 15,426	買掛金	936

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
(注2) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注4) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。
(注5) キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程及び子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接18.9% (代議員数割合は10/53です)	仕入先 役員兼任3名 債務保証	商品仕入 商品案内掲載料戻り等 日本生協連に対する仕入債務保証	34,872,924 844,908 6,738,535	事業連合買掛金 未収金	5,544,386 222,825

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。
剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組 合 員 出 資 金		14,245,789	1,061,071	745,498	14,561,362
法 定 準 備 金		6,963,797	159,097	—	7,122,894
任意積立金	電源開発および電力販売事業積立金	4,500,000	—	—	4,500,000
	減損評価準備金	2,221,489	500,000	227	2,721,262
	太陽光発電設備金 特別償却準備金	162,415	—	54,138	108,276
	災害等損失積立金	5,500,000	500,000	28,650	5,971,350
	資産保全積立金	3,500,000	500,000	—	4,000,000
	事業施設開設積立金	4,500,000	600,000	—	5,100,000
	自然災害支援積立金	—	50,000	1,500	48,500
当 期 未 処 分 剰 余 金		4,232,989	2,851,241	2,930,651	4,153,578
合 計		45,826,480	6,221,409	3,760,665	48,287,224

2. 借入金の明細

第2 借入金明細表

①長期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)三 菱 U F J 銀 行	319,625	—	(319,625)	0
合 計	319,625	—	(319,625)	0

(注1) 当期減少額欄の()内の金額は、1年以内返済予定分として短期借入金に振替えています。

(注2) 2018年度期中での平均利率は1.43%となっています。

②短期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
1年以内返済予定の長期借入金				
(株)三 菱 U F J 銀 行	639,250	319,625	639,250	319,625
合 計	639,250	319,625	639,250	319,625

(注) 2018年度期中での平均利率は1.43%となっています。

3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第3 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	当期末償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	7,760,919	205,425	143,047 (—)	295,808	7,527,488	2,320,153	9,847,641
	建物附属設備	2,366,571	145,483	3,761 (113)	297,925	2,210,367	3,318,035	5,528,402
	構築物	1,089,802	21,729	238 (—)	133,819	977,473	1,237,243	2,214,717
	機械装置	4,257,177	227,549	8,933 (—)	612,682	3,863,110	3,170,824	7,033,934
	車両運搬具	130,817	67,510	264 (—)	82,472	115,591	671,638	787,229
	器具備品	696,581	247,518	2,777 (107)	305,708	635,613	2,172,039	2,807,653
	リース資産	9,013	—	1 (1)	4,036	4,975	11,593	16,568
	少額資産	28,932	30,317	— (—)	30,900	28,348		
	土地	15,074,602	—	6,698 (—)		15,067,904		15,067,904
	建設仮勘定(有形)	41,848	1,053,841	1,063,361 (—)		32,328		
	合計	31,456,266	1,999,375	1,229,084 (223)	1,763,355	30,463,201	12,901,527	43,304,051
無形固定資産	借地権	9,666	—	— (—)		9,666		
	ソフトウェア	911,726	356,262	5,861 (4)	303,141	958,985		
	建設仮勘定(無形)	19,729	486,511	391,100 (—)		115,140		
	その他	18,438	1,173	— (—)	1,733	17,878		
	合計	959,560	843,946	396,962 (4)	304,875	1,101,669		
その他 固定資産	施設負担金	64,559	—	— (—)	4,950	59,609		
	資産賃借の権利金	131,149	9,239	— (—)	15,557	124,831		
	その他	67,324	984	8,081 (—)	—	60,227		
	合計	263,033	10,224	8,081 (—)	20,507	244,668		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

建物	職員・社員用共同住宅	105,550
建物附属設備	職員・社員用共同住宅	59,748
機械装置	あゆみ野物流センター パンライン改修	213,815
車両運搬具	配送車購入	51,948
器具備品	コープ貝塚店リニューアル	30,809
	あゆみ野物流センター パン集品ライン改修	28,983
ソフトウェア	指定日宅配「いつでもコープ」システム	69,048
	CRM・電話注文システム改善	35,839

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

機械装置	あゆみ野物流センター パン集品ライン	8,318
土地	和泉市いぶき野4丁目5番11	6,590

(注3) 当期減少の内()内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しています。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しています。

(注6) 建物の減少額に、資産除去債務資産の見積額変更による減少額(141,616千円)を含めています。

4. 関係団体等出資金の明細

第4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日 本 生 協 連	561,930	—	—	561,930
	コ ー プ 共 済 連	700,000	—	—	700,000
	コ ー プ き ん き 事 業 連 合	158,000	—	—	158,000
	大 阪 府 生 協 連 合 会	5,000	—	—	5,000
	そ の 他	831	100	—	931
	小 計	1,425,761	—	—	1,425,861
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	0	—	—	0
	(株) コ ン シ ェ ル ジ ュ	40,000	—	—	40,000
	(株) ハ ー ト コ ー プ い ず み	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小 計	97,000	—	—	97,000
合 計		1,522,761	—	—	1,522,861

(注1) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金協会 530千円、近畿労働金庫 150千円、大阪シティ信用金庫 100千円、大阪信用金庫 50千円、関西医療介護協同組合 100千円、大阪酒販組合 1千円の各出資金です。

(注2) (株)コープ大阪サービスセンターの株式は、2016年度に当生協が同社より堺中央共同購入センターの土地・建物の適格現物配当を受けたことによる株式交換、および同社より有償減資による配当を受けたため、備忘価額1円を残しています。

5. 担保権設定の状況

第5 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金 (株)三菱UFJ銀行)	146,000	質権	コープ岸和田事業用定期借地権 設定契約賃料支払債務(注)	—
合計	146,000		合計	—

(注) コープ岸和田の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

6. 引当金の明細

第6 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	25,900	25,485	25,685	25,700
賞 与 引 当 金	265,768	270,711	263,781	272,698
退 職 給 付 引 当 金	741,093	250,118	316,483	674,728

(注1) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は1,700千円、固定資産対応分は24,000千円です。

(注2) 退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた104,101千円が含まれております。

7. 事業経費の明細

第7 事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	金 額	科目の説明
I (人件費)		役職員等に対する費用
1 役員報酬	123,165	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職員給与	3,050,341	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定時職員給与	511,025	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退職給付費用	127,256	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 福利厚生費	814,769	社会保険料の生協負担分及び職員の通勤手当等
6 賞与引当金繰入額	244,927	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
7 派遣人件費	12,247	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約料
8 出向者戻入	△26,790	退職給付費用の出向者分戻入額
人件費合計	4,856,944	
II (物件費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教育文化費	139,044	コープのえほんでスマイル、アピエ、コープ委員会等の費用
2 広報費	1,268,904	商品案内、供給促進チラシ、ポイント、組合員拡大宣伝等の費用
3 消耗品費	874,774	ドライアイス、物流消耗品、店舗供給備品等の費用
4 車両運搬費	165,479	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委託運搬費	2,747,784	個人別配送の委託配送費、商品転送、カログ事業の宅配料、現金警送等の費用
6 貸倒引当金繰入額	25,485	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修繕費	216,573	車両以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施設管理費	8,553	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減価償却費	2,088,739	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地代家賃	496,465	不動産の賃借料
11 リース料	9,454	事務機器の賃借料
12 水道光熱費	697,339	電気代、水道料金、ガス代等
13 保険料	15,521	商品、建物に対する火災保険料等
14 委託料	6,137,566	店舗運営委託、物流作業委託、コールセンター運営委託の委託費用等
15 分担費	34,209	コープきんき事業連合の分担費用
16 研修採用費	74,516	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
17 調査研究費	92,509	開発調査、商品検査費用、資料図書等
18 会議費	38,986	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸会費	49,594	日本生協連、大阪府連等の会費
20 渉外費	14,754	業務上必要な渉外のための費用
21 租税公課	314,582	固定資産税、不動産取得税、控除対象外消費税等、事業所税等
22 通信交通費	239,746	電話代、切手代、旅費・データ回線等
23 雑費	11,345	寄付金、行政手数料及び上記のいずれにも属さない経費
物件費合計	15,761,933	
事業経費合計	20,618,878	

8. 事業の種類ごとの損益の明細

第8 事業別損益計算書

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I 供 給 事 業			
1 供 給 高	89,500,068	—	89,500,068
2 供 給 原 価	68,190,537	—	68,190,537
供 給 剰 余 金	21,309,530	—	21,309,530
II 福 祉 事 業			
1 福 祉 事 業 収 入	—	1,361,230	1,361,230
2 福 祉 事 業 費 用	—	1,154,408	1,154,408
福 祉 剰 余 金	—	206,822	206,822
III そ の 他 事 業 収 入			
1 共 済 受 託 収 入	737,622	—	737,622
2 太 陽 光 発 電 収 入	512,879	—	512,879
3 個 配 手 数 料 収 入	358,205	—	358,205
4 不 動 産 賃 貸 収 入	283,733	—	283,733
5 保 険 代 理 収 入	123,463	—	123,463
6 そ の 他 受 取 手 数 料	182,806	80	182,887
事 業 総 剰 余 金	23,508,241	206,903	23,715,144
IV 事 業 経 費			
1 人 件 費	4,813,293	43,650	4,856,944
2 物 件 費	15,577,307	184,626	15,761,933
3 本 部 管 理 費	△20,249	20,249	—
事 業 剰 余 金	3,137,889	△41,623	3,096,266
V 事 業 外 損 益			
1 事 業 外 収 益	682,391	176	682,568
2 事 業 外 費 用	26,964	1,073	28,037
経 常 剰 余 金	3,793,317	△42,519	3,750,797
VI 特 別 損 益			
1 特 別 利 益	2,809	48,360	51,169
2 特 別 損 失	150,985	890	151,875
税 引 前 当 期 剰 余 金	3,645,142	4,949	3,650,091
法 人 税 等			845,000
法 人 税 等 調 整 額			38,366
当 期 剰 余 金			2,766,725

第9 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I (人 件 費)			
1 役 員 報 酬	121,865	1,300	123,165
2 職 員 給 与	3,014,580	35,761	3,050,341
3 定 時 職 員 給 与	509,750	1,275	511,025
4 退 職 給 付 費 用	124,772	2,484	127,256
5 福 利 厚 生 費	803,696	11,072	814,769
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	253,170	△ 8,242	244,927
7 派 遣 人 件 費	12,247	—	12,247
8 出 向 者 戻 入	△ 26,790	—	△ 26,790
人 件 費 合 計	4,813,293	43,650	4,856,944
II (物 件 費)			
1 教 育 文 化 費	139,044	—	139,044
2 広 報 費	1,263,734	5,170	1,268,904
3 消 耗 品 費	869,392	5,381	874,774
4 車 輜 運 搬 費	163,628	1,850	165,479
5 委 託 運 搬 費	2,744,687	3,097	2,747,784
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25,485	—	25,485
7 修 繕 費	210,455	6,118	216,573
8 施 設 管 理 費	1,582	6,970	8,553
9 減 価 償 却 費	1,991,008	97,730	2,088,739
10 地 代 家 賃	480,520	15,945	496,465
11 リ ー ス 料	8,984	469	9,454
12 水 道 光 熱 費	696,427	911	697,339
13 保 険 料	14,114	1,406	15,521
14 委 託 料	6,135,598	1,968	6,137,566
15 分 担 費	34,209	—	34,209
16 研 修 採 用 費	60,588	13,927	74,516
17 調 査 研 究 費	91,569	940	92,509
18 会 議 費	38,321	664	38,986
19 諸 会 費	49,542	52	49,594
20 渉 外 費	14,463	290	14,754
21 租 税 公 課	303,437	11,145	314,582
22 通 信 交 通 費	229,655	10,091	239,746
23 雑 費	10,852	493	11,345
物 件 費 合 計	15,577,307	184,626	15,761,933
事 業 経 費 合 計	20,390,601	228,277	20,618,878

第10 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

科目	介護保険事業									介護保険事業以外の事業			合計
	居宅介護支援	訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	福祉用具レンタル	特定施設入居者生活介護	小計	独自事業サービス付高齢者住宅他	独自事業特定施設入居者生活介護	小計	
I 福祉事業収入	54,220	191,943	31,647	90,488	88,326	58,646	89,499	314,510	919,283	188,244	253,702	441,947	1,361,230
1 介護報酬収入	50,653	173,728	27,383	79,781	77,536	51,906	89,499	276,230	826,719	—	—	—	826,719
2 利用者負担収入	—	18,215	4,263	10,706	10,789	6,740	—	38,280	88,996	132,695	253,702	386,397	475,394
3 福祉供給高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,905	—	18,905	18,905
4 その他事業収入	3,567	—	—	—	—	—	—	—	3,567	36,644	—	36,644	40,211
II 福祉事業費用	51,945	172,671	48,086	78,715	78,737	51,431	73,373	249,090	804,054	149,423	200,931	350,354	1,154,408
1 人件費	51,706	169,494	47,807	60,342	70,812	42,662	16,489	182,467	641,785	92,554	147,188	239,743	881,528
2 物件費	239	3,176	278	18,373	7,924	8,768	—	66,623	105,385	44,852	53,742	98,594	203,979
3 福祉供給原価	—	—	—	—	—	—	56,884	—	56,884	12,015	—	12,015	68,900
福祉剰余金	2,274	19,272	△16,439	11,772	9,589	7,215	16,125	65,419	115,229	38,821	52,771	91,592	206,822
III その他事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	—	80	80
事業総剰余金	2,274	19,272	△16,439	11,772	9,589	7,215	16,125	65,419	115,229	38,902	52,771	91,673	206,903
IV 事業経費	4,710	21,245	4,047	15,114	13,289	10,624	8,785	46,028	123,845	67,302	37,128	104,431	228,277
1 人件費	1,786	6,323	1,043	2,981	2,910	1,932	2,948	10,362	30,288	5,004	8,358	13,362	43,650
2 物件費	2,924	14,921	3,004	12,132	10,379	8,691	5,836	35,665	93,557	62,298	28,770	91,068	184,626
(福祉事業剰余金)	△2,436	△1,973	△20,487	△3,341	△3,700	△3,409	7,339	19,391	△8,616	△28,400	15,642	△12,757	△21,374
3 本部管理費	828	2,933	483	1,383	1,349	896	1,367	4,806	14,050	2,321	3,877	6,198	20,249
事業剰余金	△3,265	△4,906	△20,971	△4,724	△5,050	△4,305	5,972	14,584	△22,667	△30,721	11,764	△18,956	△41,623
V 事業外収益	—	—	—	65	—	—	—	61	126	41	9	50	176
雑収入	—	—	—	65	—	—	—	61	126	41	9	50	176
VI 事業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,073	—	1,073	1,073
雑損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,073	—	1,073	1,073
経常剰余金	△3,265	△4,906	△20,971	△4,659	△5,050	△4,305	5,972	14,645	△22,540	△31,752	11,773	△19,978	△42,519
VII 特別利益	—	—	10,300	—	—	—	—	—	10,300	38,060	—	38,060	48,360
VIII 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	871	18	890	890
税引前当期剰余金	△3,265	△4,906	△10,671	△4,659	△5,050	△4,305	5,972	14,645	△12,240	5,435	11,754	17,190	4,949
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	△3,265	△4,906	△10,671	△4,659	△5,050	△4,305	5,972	14,645	△12,240	5,435	11,754	17,190	4,949

(注)介護保険事業以外の事業の独自事業サービス付高齢者住宅他には地域子育て支援拠点事業、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、サービス付高齢者住宅及びふれあい福祉センターを含んでいます。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入36,344千円、福祉事業費用の人件費23,174千円、物件費5,656千円、その他事業収入80千円、事業経費9,482千円、事業剰余金▲1,888千円、経常剰余金▲1,888千円となっています。

9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) 主要な資産の内容

第11 主要な資産の内容

①現金及び預金の明細

(単位：千円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	278,719	317,603	38,884
	当座預金	669,282	922,447	253,165
	普通預金	6,105,300	8,743,583	2,638,282
	定期預金	11,204,969	11,345,041	140,072
	小計	18,258,271	21,328,676	3,070,404
長期預金	定期預金	146,000	146,000	—
	小計	146,000	146,000	—
合 計		18,404,271	21,474,676	3,070,404

②供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円)

ロ. 回収状況

(単位：千円)

内 訳	金 額
供給事業	7,728,098
合 計	7,728,098

内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	7,642,689	71,800,245	71,714,836	7,728,098	90.2%
合 計	7,642,689	71,800,245	71,714,836	7,728,098	90.2%

③関係団体未収金

(単位：千円)

相手先	金 額
わかやま市民生協	481,079
合 計	481,079

④商品、福祉商品および貯蔵品の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	宅 配 事 業 分	293,782
	店 舗 事 業 分	437,454
	サ ー ビ ス 事 業 分	6,682
	コ ー プ ド ラ ッ グ あ ゆ み 野	202
	買 い 取 り チ ケ ッ ト	46
	小計	738,168
福祉商品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	543
	合 計	738,712
貯 蔵 品	商 品 案 内 等	77,578
	合 計	77,578

(注) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されています。

⑤未収金の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未 収 金	仕 入 割 戻 未 収 金	467,723	258,769	△ 208,954
	商 品 案 内 掲 載 料 未 収 金	109,329	95,908	△ 13,421
	介 護 報 酬 収 入 未 収 金	128,080	131,965	3,885
	コ ー プ 共 済 連 未 収 金	76,025	27,989	△ 48,036
	介 護 利 用 者 負 担 収 入 未 収 金	18,571	28,189	9,618
	そ の 他	336,409	321,552	△ 14,856
合 計		1,136,140	864,375	△ 271,765

⑥その他流動資産の明細

(単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	65,020	59,078	△ 5,941
	出 向 者 給 与 等 立 替	70,545	64,603	△ 5,942
	わ か や ま 市 民 生 協	12,021	10,131	△ 1,889
	そ の 他	19,944	7,858	△ 12,085
前払費用等	家 賃 等	68,078	59,477	△ 8,601
合	計	235,610	201,150	△ 34,460

⑦差入保証金の明細 (単位：千円)

差 入 先	金 額
野 上 織 布 (株)	330,000
西岡エンタープライズ(有)	151,730
そ の 他	291,125
合 計	772,856

⑧長期未収金の明細

(単位：千円)

相 手 先	当期首残高	当期末残高	当期増減額	備 考
組 合 員	71,209	73,618	2,408	特別未収金
(有) カ ウ ベ ル	7,400	5,000	△ 2,400	八尾共同購入センター 差入保証金返還合意分
合 計	78,609	78,618	8	

⑨その他の固定資産その他の明細

(単位：千円)

相 手 先	当期首残高	当期末残高	当期増減額	備 考
(株)いずみエコロジーファーム への 出 向 職 員 2 名	23,000	23,000	—	長期貸付金
そ の 他	240,033	221,668	△ 18,365	京都・亀岡太陽光発電所系統連携権利金等
合 計	263,033	244,668	△ 18,365	

(注1) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

(注2) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において、20,507千円の償却費を計上しております。

2) 主要な負債の内容

第12 主要な負債の内容

①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	5,544,386
合 計	5,544,386

②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
エネサーブ(株)	1,334,913
国分西日本(株)	362,140
加藤産業(株)	360,912
伊藤忠食品(株)	236,783
その他の	4,387,728
合 計	6,682,479

③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
アマノ(株)	34,992
関西イシダ(株)	32,400
わかやま市民生活協同組合	19,527
その他の	363,594
合 計	450,514

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内 訳	金額
法人税	515,124
地方法人税	22,908
住民税	111,461
事業税等	205,931
合 計	855,425

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株)コンシェルジュ	554,833
間ロジスティクス(株)	100,633
大日本印刷(株)	93,815
その他の	1,123,771
合 計	1,873,054

⑥預り金の明細 (単位：千円)

内 訳	金 額
出 資 預 り 金	275,178
都 市 ガ ス 取 次 供 給 預 り 金	159,428
入 居 者 家 賃 等 前 受 預 り 金	33,883
住 民 税 等 役 職 員 他	15,077
合 計	483,569

⑦その他固定負債の明細 (単位：千円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
テ ナ ン ト 預 り 保 証 金	218,192	218,832	640
有 料 老 人 ホ ー ム 入 居 者 預 り 金	39,682	44,570	4,888
役 員 退 職 慰 労 金 制 度 廃 止 に よ る 未 払 金	22,603	22,603	—
固 定 負 債 そ の 他	79	0	△79
合 計	280,557	286,006	5,448

3) キャッシュ・フロー計算書

[間 接 法]

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	3,650,091
減価償却費	2,088,739
減損損失額	227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66,365
前払年金費用の増減額(△は増加)	△104,101
受取利息及び受取配当金	△34,505
支払利息	11,771
有形固定資産売却益	△1,257
有形固定資産の除却損	20,410
無形固定資産の除却損	5,857
供給債権の増減額(△は増加)	△85,409
長期未収金の増減額(△は増加)	△2,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,442
仕入債務の増減額(△は減少)	205,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	133,102
その他事業債権の増減額(△は増加)	328,786
未払費用の増減額(△は減少)	16,617
その他事業債務の増減額(△は減少)	35,449
資産除去債務の増減額(△は減少)	5,094
その他	7,532
(小 計)	6,123,664
受取利息及び受取配当金の受取額	30,148
支払利息の支払額	△12,257
法人税等の支払額	△941,397
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,200,157
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(3カ月を超える)預入による支出	△9,971,546
定期預金(3カ月を超える)払戻による収入	9,431,114
有形固定資産の取得等による支出	△1,069,465
有形固定資産の売却等による収入	8,255
資産除去債務の履行による支出	△11,710
無形固定資産の取得等による支出	△424,205
関係団体等出資金の出資による支出	△100
差入保証金の返還による収入	263,270
差入保証金の差入による支出	△8,825
保険積立金の増減額(△は増加)	△5,285
長期未収金の増減額(△は増加)	2,400
その他の固定資産の取得による支出	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入の返済による支出	△639,250
リース債務の返済による支出	△4,469
出資預り金の増減額(△は減少)	14,279
出資金の増加による収入	1,061,071
出資金の減少による支出	△745,498
利用割戻金の支払額	△565,778
出資配当金の支払額	△55,776
子法人等からの預り金の増減額(△は減少)	51,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883,758
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,529,973
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,177,903
VI 現金及び現金同等物の期末残高	14,707,876

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期 末
現 金 ・ 預 金	18,258,271	21,328,676
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 6,080,368	△ 6,620,799
現 金 及 び 現 金 同 等 物	12,177,903	14,707,876